

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0296

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	レセプト電算処理システムの推進に必要な経費			担当部局庁	保険局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課 保険データ企画室			高木 有生		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療費適正化計画の策定等を通じて、医療保険事務全体の効率化や国民健康の向上等を図るため、レセプトデータ等の収集・分析の結果の活用等を実施する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、レセプト情報・特定健診等情報を適切に収集するとともに、行政機関や医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して、当該情報の提供を行う。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	814	949	983	686				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	643	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		1,457	949	983	686	0			
	執行額		1,011	684	893					
執行率 (%)		69%	72%	91%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		124%	72%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	医療費適正化対策推進業務庁費		607							
	医療給付適正化業務庁費		79							
	計		686	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	第三者提供の安定した供給を図る		第三者提供の承諾件数	成果実績	件	42	41	61	-	-
				目標値	件	34	42	58	-	-
				達成度	%	124	98	105	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		レセプト情報等の提供に関する有識者会議資料								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	レセプト情報等収集件数			活動実績	万件	194,300	195,800	198,800	-	
				当初見込み	万件	197,589	200,129	201,674	204,764	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	データベース運用関係経費執行額/レセプト情報等収集件数			単位当たりコスト	円	5,204	3,493	4,492	3,399	
			計算式	百万円/万件	1,011/194,300	684/195,800	893/198,800	686/201,800		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本目標Ⅰ 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	施策	施策目標Ⅰ-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	NDB(レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム)は、高齢者医療確保法に基づき、レセプト情報と特定健診等データの匿名化情報を保険者から収集し、医療費適正化計画の作成・実施及び評価のための調査分析を行うとともに、これらの情報を行政機関や医療サービスの質の向上等を目指した研究又は学術の発展に資する目的で行う研究に対して提供することにより、国民の健康増進と医療費適正化の推進に寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療保険制度を持続可能なものにするためには医療費適正化の取組が必要である。都道府県での医療費適正化計画の作成に必要なレセプト情報等の保険者からの収集と提供は国で行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	レセプトの電子化を推進し、その電子化された情報を全保険者から収集するものであり、法律に基づき、国で実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	レセプト情報と特定健診等情報の匿名化データの収集と提供は、データに基づく医療費適正化の実施と評価の基盤になるものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基本的に一般競争入札による落札方式により業者を選定しており、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札の場合もあった。次回入札に向けて、公告期間の延長、技術提案書の簡素化等の改善策を検討する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	審査支払機関のレセプトデータを匿名化して効率的に収集することにより、収集コストはレセプトデータ1件あたり約0.4円となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	レセプトの電子化の推進およびレセプト情報等の収集・分析に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	NDBの運用保守について複数年契約により合理的に縮減可能なものは対応するなど、運用経費の抑制を図っている。	

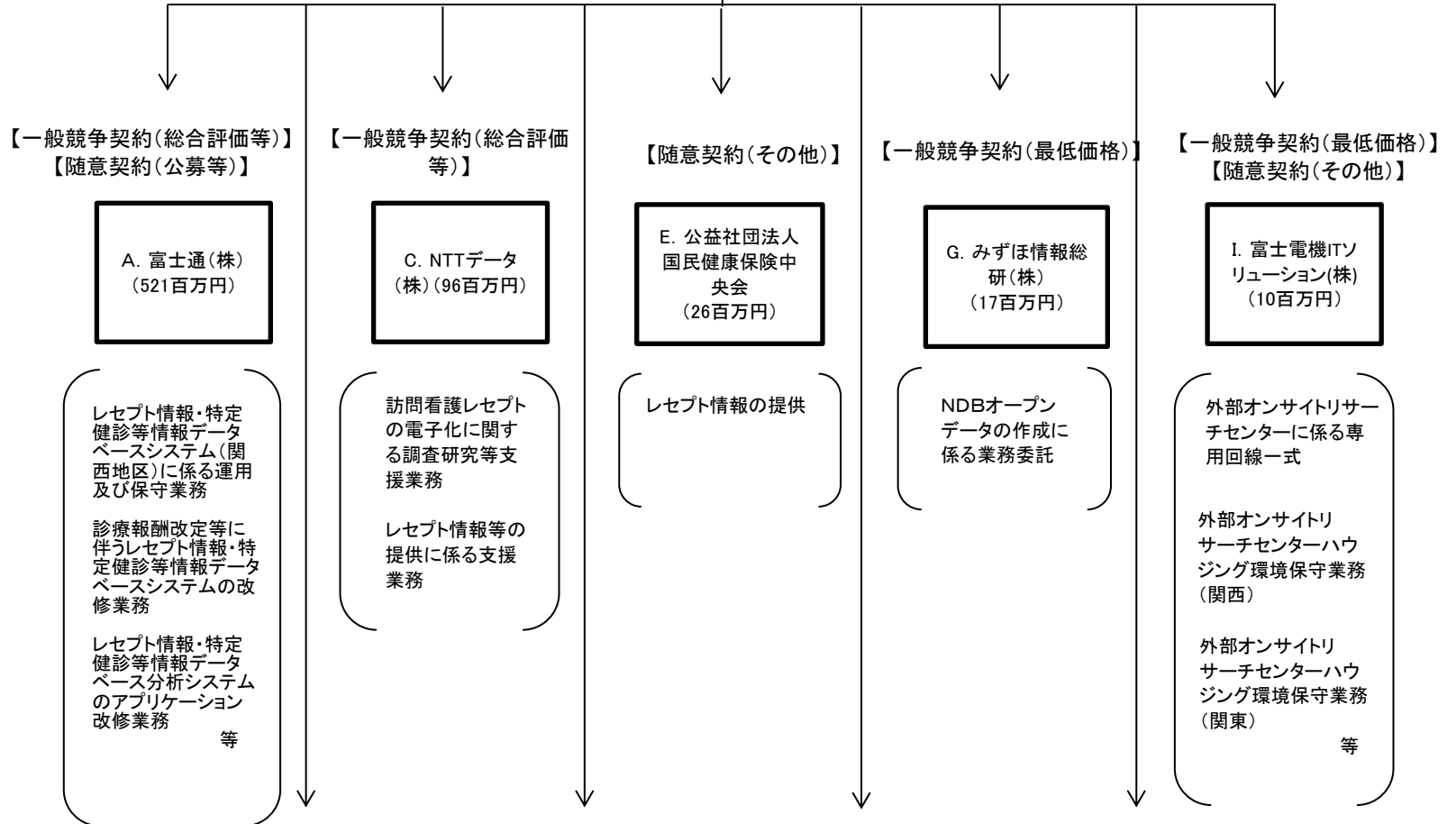
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	レセプト情報・特定健診等情報の収集を社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険中央会でとりまとめることで、各保険者と個別に契約するのに比べて、効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は例年、概ね見込み数と同等である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集したレセプト情報・特定健診等情報は、医療費適正化計画の策定等に活用されているほか、研究者等第三者への提供を行っており、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成28年度より企画競争による調達をなくし、原則一般競争入札(低価格・総合評価)とすることにより、コスト削減を図っている。第三者提供の承諾件数は、増加傾向にあり、研究者等第三者への提供は社会的ニーズが高く、当該予算の確保は必要と考えている。		
	改善の方向性	平成30年度において執行率は改善したが、引き続き不用が出ている既存事業の減額など、執行率に合わせた要求を行うこととしたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

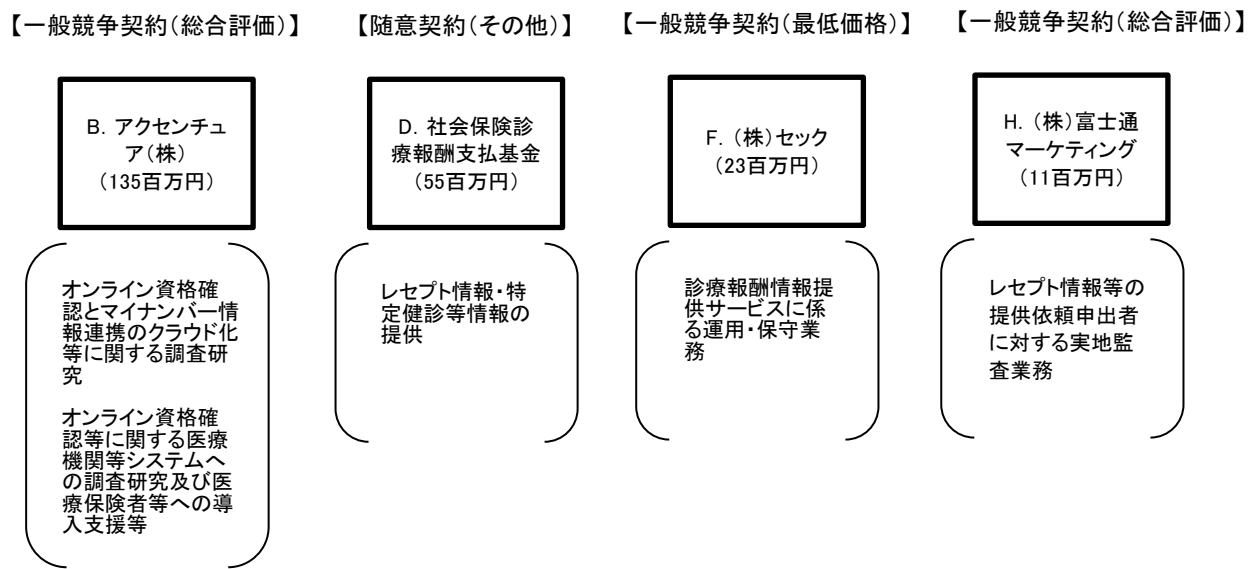
平成22年度	285	平成23年度	259	平成24年度	224	平成25年度	257
平成26年度	269	平成27年度	279	平成28年度	273	平成29年度	286
平成30年度	厚生労働省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
(893百万円)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士通(株)			B.アクセンチュア(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム(関西地区)に係る運用及び保守業務	158	雑役務費	オンライン資格確認とマイナンバー情報連携のクラウド化等に関する調査研究	70
	雑役務費	診療報酬改定等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修業務	122	雑役務費	オンライン資格確認等に関する医療機関等システムへの調査研究及び医療保険者等への導入支援等	65
	雑役務費	レセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムのアプリケーション改修業務	106			
	雑役務費	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る運用業務	51			
	雑役務費	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る保守業務	43			
	雑役務費	新元号対応等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムに係るアプリケーション改修業務	41			
	計		521	計		135
		C.NTTデータ(株)			D.社会保険診療報酬支払基金	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	訪問看護レセプトの電子化に関する調査研究等支援業務	70	雑役務費	レセプト情報・特定健診等情報の提供	55
	雑役務費	レセプト情報等の提供に係る支援業務	26			
	計		96	計		55
	E.公益社団法人国民健康保険中央会			F.(株)セック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	レセプト情報の提供	26	雑役務費	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	23
	計		26	計		23
	G.みずほ情報総研(株)			H.(株)富士通マーケティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	NDBオープンデータの作成に係る業務委託	17	雑役務費	レセプト情報等の提供依頼申出者に対する実地監査業務	11
	計		17	計		11

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	レセプト情報・特定健診等情報データベースシステム(関西地区)に係る運用及び保守業務	158	随意契約(公募)	-	100%	
2	富士通(株)	1020001071491	診療報酬改定等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベースシステムの改修業務	122	随意契約(その他)	-	100%	
3	富士通(株)	1020001071491	レセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムのアプリケーション改修業務	106	随意契約(その他)	-	100%	
4	富士通(株)	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る運用業務	51	国庫債務負担行為等	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る保守業務	43	国庫債務負担行為等	-	-	
6	富士通(株)	1020001071491	新元号対応等に伴うレセプト情報・特定健診等情報データベース分析システムに係るアプリケーション改修業務	41	一般競争契約(最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	オンライン資格確認とマイナンバー情報連携のクラウド化等に関する調査研究	70	一般競争契約(総合評価)	1	81%	
2	アクセンチュア(株)	7010401001556	オンライン資格確認等に関する医療機関等システムへの調査研究及び医療保険者等への導入支援等	65	一般競争契約(総合評価)	2	96%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTデータ(株)	9010601021385	訪問看護レセプトの電子化に関する調査研究等支援業務	70	一般競争契約(総合評価)	1	94%	
2	NTTデータ(株)	9010601021385	レセプト情報等の提供に係る支援業務	26	一般競争契約(最低価格)	3	96%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会保険診療報酬支払基金	3010405002439	レセプト情報・特定健診等情報の提供	55	随意契約(その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国民健康保険中央会	2010005018852	レセプト情報の提供	26	随意契約 (その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セック	1010901026918	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	23	国庫債務負担行為等	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研(株)	9010001027685	NDBオープンデータの作成に係る業務委託	17	一般競争契約 (最低価格)	3	57%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	レセプト情報等の提供依頼申出者に対する実地監査業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)富士通	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る運用業務	235	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
2	A	(株)富士通	1020001071491	次期レセプト情報・特定健診等情報データベースシステムに係る保守業務	187	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	F	(株)セック	1010901026918	診療報酬情報提供サービスに係る運用・保守業務	70	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	

I.富士電機ITソリューション(株)			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	外部オンサイトリサーチセンターに係る専用回線一式	10			
計		10	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	外部オンサイトリサーチセンターに係る専用回線一式	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	外部オンサイトリサーチセンターハウジング環境保守業務(関西)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	外部オンサイトリサーチセンターハウジング環境保守業務(関東)	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
4	富士電機ITソリューション(株)	9010001087242	外部オンサイトリサーチセンターハードウェア・ソフトウェア運用保守業務	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	